

平成18年度建設産業ノウハウ移転セミナーの開催について（結果概要）

平成19年2月28日

1. 趣旨

開発途上国における社会資本整備を支援するに当たって、その国の民間建設産業を育成していくことは、援助プロジェクトの円滑な実施につながるだけでなく、その国の経済発展にとっても極めて重要である。このような観点から、国土交通省では、開発途上国への協力として、我が国建設産業が持つ経験、技術、ノウハウの移転を図るためのセミナーを対象国に講師を派遣して開催している。

本年度はケニア共和国及びウガンダ共和国においてセミナーを開催した。両国では、国内の道路ネットワークの整備、既存道路の維持管理、首都における慢性的な交通渋滞、またこれらに対処する建設業者の能力強化などが喫緊の課題となっており、こうしたニーズを踏まえ、我が方の講師から、日本の道路行政や道路建設事情、道路建設における工事管理、道路の維持管理、信号等の交通システム整備に関して紹介した。

なお、本セミナーは平成7年度から毎年実施しており、アフリカについては、平成12年度にエチオピアとエジプトで実施して以来、2度目の開催となった。

2. セミナー日程・開催場所

<ケニア共和国>

平成19年2月20日（火）終日

サファリパークホテル内会議場（ナイロビ市（首都））

<ウガンダ共和国>

平成19年2月22日（木）終日

スピーク (Speke) コンファレンスセンター（カンパラ市（首都））



3. 日本側講師

建設産業ノウハウ移転委員会委員長（現セントラルコンサルタント(株)社長）住吉幸彦氏

大林道路（株）技術研究所 所長 高橋哲躬氏

西日本高速道路株式会社 関西支社 管理事業部 坪内正記氏

交通システム電気株式会社 IT技術部 福島壮一氏

（セミナー実施事務局：社団法人 海外建設協会）

4. セミナーの概要

両国とも、セミナーは建設技術者、大学、政府関係者など100名を越える参加者を得て盛況に開催された。開会では、当該国のインフラ整備担当大臣や日本国大使館臨時大使からご挨拶をいただき、両国ともこれまでのインフラ分野を初めとする日本の開発援助に対し感謝が述べられた。

講演では、日本側から、住吉講師より、我が国の代表的なインフラ整備プロジェクト、我が国の道路整備の歴史、現在の道路整備制度のしくみ、市民による道路愛護など新たなコンセプトによる道路整備の事例、道路技術者育成のしくみなどが紹介された。また、高橋講師からは、道路建設における工事管理として、舗装道路の構造、技術者の役割分担、工程や品質の管理、工事安全対策、道路の維持管理手法などが紹介された。また、坪内講師からは道路の維持管理の一例として、西日本高速道路株式会社における道路の維持管理業務について写真や図を用いて分かりやすく紹介があり、さらに、福島講師からは、ラウンドアバウト、信号システム、立体交差など都市の過密度合いに応じた交通システムのあり方、ウガンダにおける信号システムの導入事例、交

通安全教育などについて紹介された。

また、両国政府の技術専門家からも自国の道路整備の状況や技術・維持管理に関する報告が行われた。ケニアでは、道路の舗装率が1割程度にとどまっており、また既存道路の3割強が大規模な改築を要する状態となっている。国際幹線道路網については世界銀行やEUからの資金援助を元に整備が行われつつあるが、ケニア政府の直営で行っている既存道路の維持管理については海外からの資金援助が乏しい。また、首都ナイロビの交通渋滞を緩和するため、3本のバイパス建設計画があり、用地も確保されているが、資金不足により完成に至っていない。ケニア政府は今後の道路整備の一層の促進に向け、国道、地方道、都市道路のそれぞれの分野で担当庁を設立する予定である。こうした中、ナイロビのセミナーでは我が国の建設産業に関する経験に多大な関心が寄せられ、出席者から講師に対する質問が相次いだ。

また、ウガンダでは、内政の混乱に伴い、1970年代から80年代の初めにかけて道路網が激しく損傷したが、近年の大規模な投資により国道の改善が図られ、今後はこれら国道の維持修繕とともに、都市や地区における道路の整備が課題となっている。このため、首都カンパラにおいて現在の交通量に対応しきれていないラウンドアバウトを信号システムによる交差点に改良する事業が日本政府の支援により行われているところである。こうした中、ウガンダ側の出席者の間で、今後の進むべき方向について非常に活発な議論が行われ、地方の建設業者の育成の必要性、日本の技術・知識のより一層の移転を図るための日本とウガンダの建設業界の交流、ウガンダの技術者育成、さらには技術者養成所の設置に向けた日本政府からのより一層の支援に対する期待などが述べられた。

今後、本セミナーで紹介された我が国の建設産業ノウハウが両国におけるインフラ整備の参考になるとともに、こうした優れたノウハウ・技術を有する我が国の建設業に対する関心が両国においてさらに高まることが期待される。



開会の様子（カンパラ）



日本側発表の様子（ナイロビ）



相手国側発表の様子（ナイロビ）



出席者の様子（カンパラ）

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 国際建設経済室 中島、大庭

代表電話 03-5253-8111（内線25854）、夜間直通 03-5253-8316